

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

業種(※1)(※2)	最近1年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高等	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

●売上高営業利益率

法人の場合：(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費) / 売上高

個人事業主の場合：(売上高 - 売上原価 - 経費) / 売上高

(表2：最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】)

企業全体	①売上高	②売上原価	③販売費及び一般管理費(経費)	④営業利益(①-②-③)	月平均売上高営業利益率
年 月	円	円	円	円	/
年 月	円	円	円	円	
年 月	円	円	円	円	
3か月間合計	円 【ア】	円	円	円 【イ】	% イ/ア×100【A】

(表3：最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】)

企業全体	①売上高	②売上原価	③販売費及び一般管理費(経費)	④営業利益(①-②-③)	月平均売上高営業利益率
年 月	円	円	円	円	/
年 月	円	円	円	円	
年 月	円	円	円	円	
3か月間合計	円 【ウ】	円	円	円 【エ】	% エ/ウ×100【B】

(最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率)

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \text{ } \% \geq 20\%$$

(小数点第2位以下切捨て)

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住所

名称及び

代表者名

印

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）のほか、上記の売上高が分かる証拠書類（試算表の写し）の提出が必要。